

令和 6 年 1 1 月

財 政 状 況

令和 5 年度 決算 の 概要

令和 6 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆様に県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度決算の概要及び令和6年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

令和6年11月

和歌山県知事 岸 本 周 平

目 次

令和5年度決算の概要

1 一般会計の決算について	1
(1) 決算規模	1
(2) 実質収支	1
(3) 歳入	2
(4) 歳出	5
2 特別会計(企業会計除く)の決算について	9

令和6年度上半期の予算の状況

1 予算の補正状況	10
(1) 一般会計予算について	10
(2) 特別会計(企業会計除く)の予算について	10

県債及び一時借入金の状況

1 県債について	15
2 一時借入金について	15

県有財産の状況

1 公有財産	17
2 物品	19
3 債権	19
4 基金	20

企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	22
2 和歌山県工業用水道事業会計	32
3 和歌山県土地造成事業会計	41
4 和歌山県流域下水道事業会計	49

令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率	57
2 資金不足比率	57

用語解説	59
------	----

計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

用語解説 1

令和 5 年度決算の概要

用語解説 2

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

令和 5 年度の一般会計における歳入総額は 6,565 億 1,187 万 9 千円、歳出総額は 6,323 億 6,880 万 5 千円で、前年度に比べて、歳入は 231 億 3,931 万 7 千円減少し、3.4%の減、歳出は 251 億 6,477 万円減少し、3.8%の減となっています。

(2) 実質収支

令和 5 年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、241 億 4,307 万 4 千円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源 56 億 3,839 万 7 千円を差し引いた実質収支は、185 億 467 万 7 千円の黒字です。

また、前年度の実質収支 180 億 9,886 万 8 千円との差である単年度収支は、4 億 580 万 9 千円の黒字となりました。

第 1 表 令和 5 年度一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B) (%)
1 歳 入 総 額	656,511,879	679,651,196	23,139,317	96.6
2 歳 出 総 額	632,368,805	657,533,575	25,164,770	96.2
3 歳 入 歳 出 差 引 額	24,143,074	22,117,621	2,025,453	109.2
4 翌年度へ繰越すべき財源	5,638,397	4,018,753	1,619,644	140.3
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	5,638,397	4,014,074	1,624,323	140.5
(3) 事故繰越し繰越額	-	4,679	4,679	皆減
5 実 質 収 支 額	18,504,677	18,098,868	405,809	102.2
6 単 年 度 収 支 額	405,809	6,741,318	6,335,509	6.0

単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

(3) 歳入

歳入の款別内訳は、第1図及び第2表のとおりです。

用語解説3

地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源が3,940億8,334万3千円で60%を占

用語解説3

め、県税及び諸収入等の自主財源は、2,624億2,853万6千円で40%となっています。

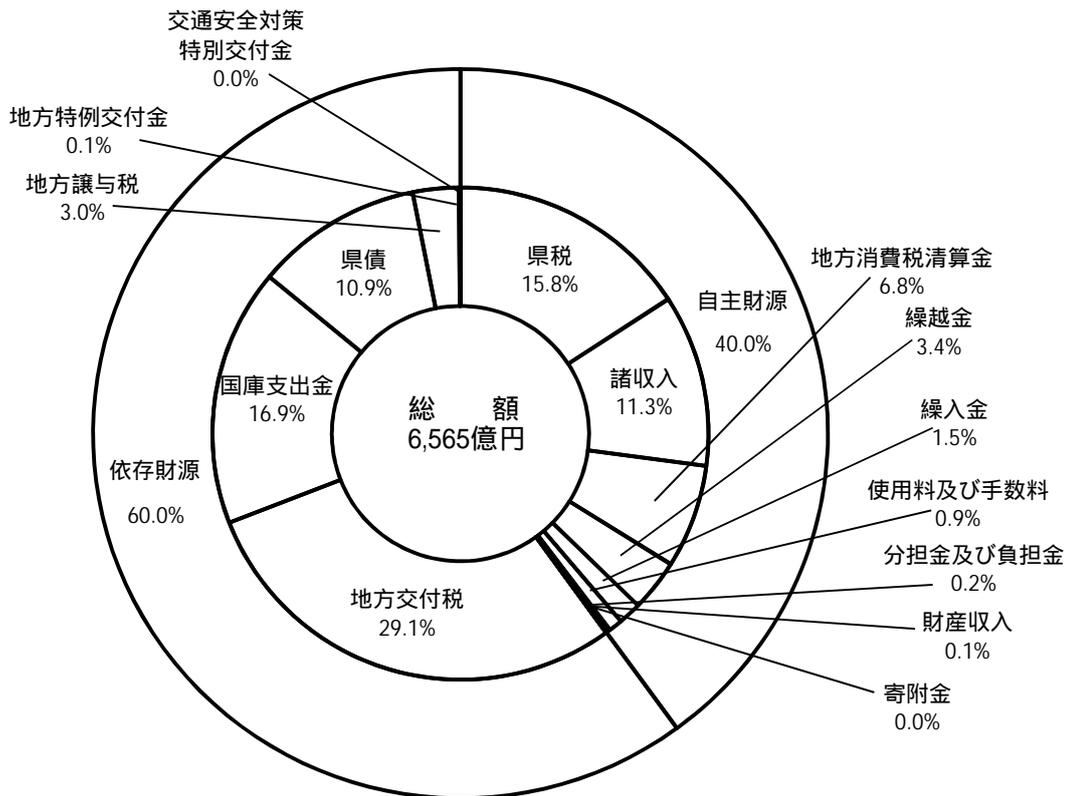
自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1	地方交付税	1,912億6,427万5千円	(構成比29.1%、対前年度伸率	0.2%)
2	国庫支出金	1,110億5,698万6千円	(構成比16.9%、対前年度伸率	23.1%)
3	県税	1,039億8,497万9千円	(構成比15.8%、対前年度伸率	0.2%)

の順となっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 令和5年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)
		予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	合計		
1 県	税	102,701,400	-	102,701,400	103,984,979	15.8
2 地方	消費税清算金	44,649,000	-	44,649,000	44,651,087	6.8
3 地方	譲与税	19,495,000	-	19,495,000	19,515,162	3.0
4 地方	特例交付金	560,552	-	560,552	560,552	0.1
5 地方	交付税	190,786,434	-	190,786,434	191,264,275	29.1
6 交通安全	対策特別交付金	155,000	-	155,000	155,835	0.0
7 分担金	及び負担金	1,466,368	-	1,466,368	1,504,550	0.2
8 使用料	及び手数料	5,645,956	-	5,645,956	5,572,597	0.9
9 国庫	支出金	114,600,142	32,659,025	147,259,167	111,056,986	16.9
10 財産	収入	488,421	-	488,421	515,047	0.1
11 寄附	入金	171,998	-	171,998	189,636	0.0
12 繰入	金	11,180,706	-	11,180,706	10,067,808	1.5
13 繰越	金	18,098,868	4,018,753	22,117,621	22,117,622	3.4
14 諸	収入	91,464,060	81,634	91,545,694	73,869,834	11.3
15 県	債	77,142,574	23,964,100	101,106,674	71,530,533	10.9
	合計	678,606,479	60,723,512	739,329,991	656,511,879	100.0

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	令和5年度					令和4年度					
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)	(C)-(E)	(C)/(E) (%)
1 県民個人税法人子割業税	34,412,000	35,348,360	34,637,847	100.7	98.0	34,312,520	33,592,606	32.4	97.9	1,045,241	103.1
	32,284,000	33,214,719	32,509,469	100.7	97.9	31,923,408	31,209,689	30.1	97.8	1,299,780	104.2
	2,041,000	2,045,286	2,040,024	100.0	99.7	2,294,296	2,288,101	2.2	99.7	248,077	89.2
	87,000	88,355	88,355	101.6	100.0	94,816	94,816	0.1	100.0	6,461	93.2
2 事業税	20,760,000	21,241,711	21,219,749	102.2	99.9	23,456,795	23,438,231	22.6	99.9	2,218,482	90.5
	1,217,000	1,239,985	1,232,219	101.3	99.4	1,202,024	1,198,123	1.2	99.7	34,097	102.8
	19,543,000	20,001,726	19,987,530	102.3	99.9	22,254,771	22,240,108	21.4	99.9	2,252,578	89.9
3 地方消費税	26,459,000	27,133,321	27,133,321	102.5	100.0	25,008,812	25,008,812	24.1	100.0	2,124,509	108.5
	17,686,000	18,406,192	18,406,192	104.1	100.0	18,575,374	18,575,374	17.9	100.0	169,183	99.1
	8,773,000	8,727,130	8,727,130	99.5	100.0	6,433,438	6,433,438	6.2	100.0	2,293,692	135.7
	1,801,000	1,942,455	1,876,189	104.2	96.6	2,000,458	1,944,283	1.9	97.2	68,094	96.5
4 不動産取得税	1,147,000	1,140,217	1,140,217	99.4	100.0	1,142,787	1,142,787	1.1	100.0	2,570	99.8
5 たばこ税	300,000	306,159	306,159	102.1	100.0	322,140	322,140	0.3	100.0	15,980	95.0
6 ゴルフ場利用税	5,860,000	5,805,420	5,749,887	98.1	99.0	6,487,503	6,432,100	6.2	99.1	682,213	89.4
7 軽油引取税	11,890,000	11,876,818	11,850,421	99.7	99.8	11,854,901	11,828,305	11.4	99.8	22,116	100.2
8 自動車税	1,039,000	997,877	997,877	96.0	100.0	853,496	853,496	0.8	100.0	144,381	116.9
環境性能割種別割	10,851,000	10,878,941	10,852,544	100.0	99.8	11,001,405	10,974,810	10.6	99.8	122,265	98.9
9 鉱区税	100	91	91	91.0	100.0	91	91	0.0	100.0	-	100.0
10 狩猟税	12,800	13,084	13,084	102.2	100.0	13,465	13,465	0.0	100.0	381	97.2
11 旧法による税	59,500	58,011	58,011	97.5	100.0	17,671	17,671	0.0	100.0	40,340	328.3
自動車取得税	59,500	58,011	58,011	97.5	100.0	17,671	17,671	0.0	100.0	40,340	328.3
合計	102,701,400	104,865,648	103,984,979	101.2	99.2	104,617,144	103,740,493	100.0	99.2	244,486	100.2

(4) 歳出

歳出の款別内訳は、第2図及び第4-1表のとおりです。

また、性質別に見ると第3図及び第4-2表のとおりです。

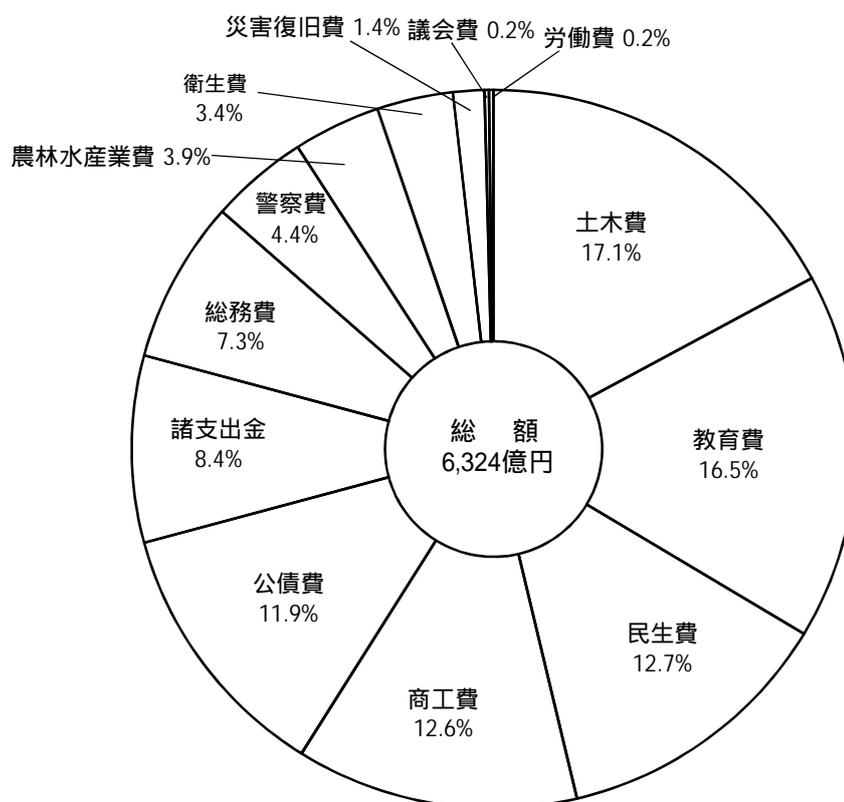
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

令和5年度の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1	土木費	1,080億9,698万円	(構成比17.1%、対前年度伸率	2.8%)
2	教育費	1,045億2,376万2千円	(構成比16.5%、対前年度伸率	3.7%)
3	民生費	802億6,415万1千円	(構成比12.7%、対前年度伸率	2.3%)
4	商工費	796億9,161万5千円	(構成比12.6%、対前年度伸率	8.5%)
5	公債費	754億3,460万9千円	(構成比11.9%、対前年度伸率	2.7%)

の順となっています。

第2図 款別歳出決算の状況



第4-1表 令和5年度一般会計歳出(款別)決算状況

(単位:千円)

款別	区分	最終予算額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額			
1 議	会費	1,223,185	-	-	1,196,232	-	0.2
2 総	務費	52,988,949	856,478	47,769	46,450,658	570,453	7.3
3 民	生費	81,893,673	883,595	33,484	80,264,151	1,102,361	12.7
4 衛	生費	25,414,288	34,225	52,515	21,269,180	746,183	3.4
5 労	働費	1,104,369	-	-	1,013,956	-	0.2
6 農	林水産業費	26,574,130	6,189,432	110	24,494,847	7,569,941	3.9
7 商	工費	94,317,002	4,688,902	-	79,691,615	302,395	12.6
8 土	木費	114,577,709	47,009,969	9,334	108,096,980	52,219,116	17.1
9 警	察費	28,410,020	418,006	6,767	28,012,047	114,303	4.4
10 教	育費	107,156,020	540,280	-	104,523,762	319,138	16.5
11 災	害復旧費	15,903,370	102,626	-	8,662,754	6,052,870	1.4
12 公	債費	75,468,816	-	-	75,434,609	-	11.9
13 諸	支出金	53,374,948	-	-	53,258,014	-	8.4
14 予	備費	200,000	-	149,979	-	-	-
合計		678,606,479	60,723,512	-	632,368,805	68,996,760	100.0

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

3,273億3,939万円（構成比51.7%、対前年伸率 10.2%）

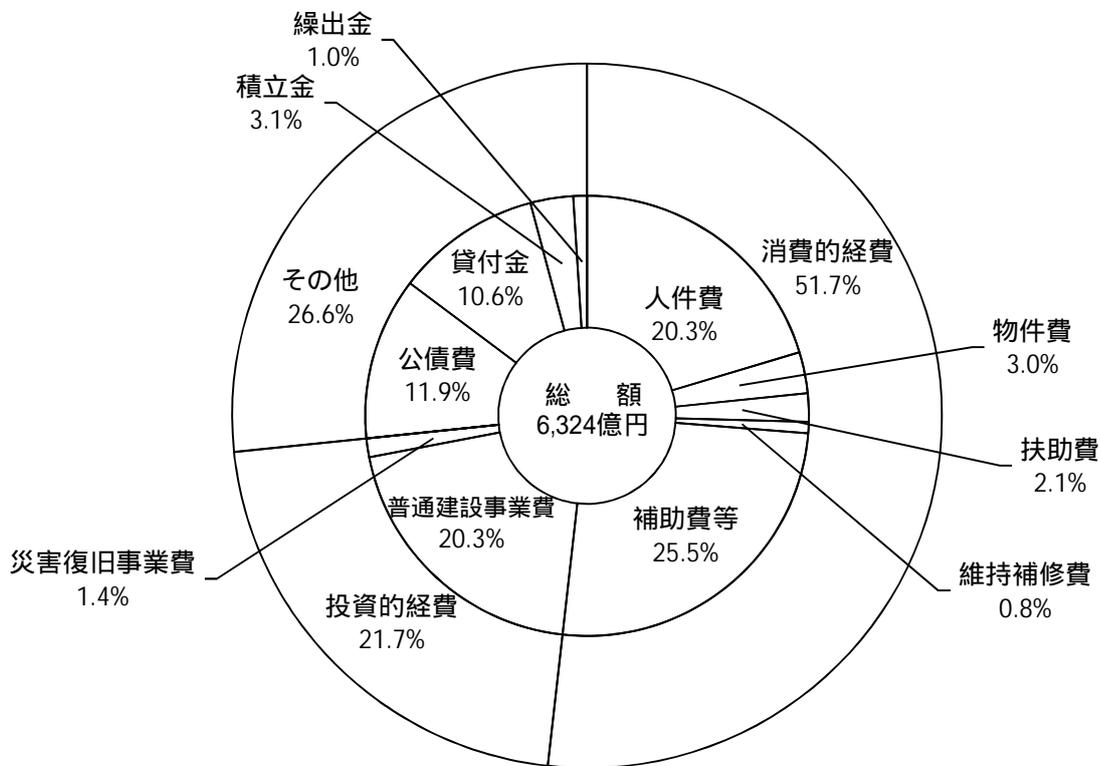
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,365億6,606万1千円（構成比21.7%、対前年伸率 3.2%）

その他経費（公債費、貸付金、積立金等）

1,684億6,335万4千円（構成比26.6%、対前年伸率 4.8%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第4-2表 令和5年度一般会計歳出（性質別）決算状況

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費	327,339,390	51.7	364,468,788	55.3	37,129,398	10.2
(1)人件費	128,590,495	20.3	135,051,737	20.5	6,461,242	4.8
(2)物件費	19,063,374	3.0	21,355,362	3.2	2,291,988	10.7
(3)維持補修費	5,331,360	0.8	5,386,503	0.8	55,143	1.0
(4)扶助費	13,188,017	2.1	13,337,673	2.0	149,656	1.1
(5)補助費等	161,166,144	25.5	189,337,513	28.8	28,171,369	14.9
2 投資的経費	136,566,061	21.7	132,289,808	20.2	4,276,253	3.2
(1)普通建設事業費	127,865,594	20.3	131,171,213	20.0	3,305,619	2.5
補助	90,392,332	14.3	95,116,265	14.5	4,723,933	5.0
単独	21,325,301	3.4	23,043,474	3.5	1,718,173	7.5
国直轄	16,147,961	2.6	13,011,474	2.0	3,136,487	24.1
(2)災害復旧事業費	8,700,467	1.4	1,118,595	0.2	7,581,872	677.8
補助	6,890,745	1.1	1,118,595	0.2	5,772,150	516.0
単独	1,809,722	0.3	-	-	1,809,722	皆増
国直轄	-	-	-	-	-	-
(3)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 公債費	75,393,017	11.9	73,423,231	11.2	1,969,786	2.7
4 積立資金	19,713,391	3.1	21,593,035	3.3	1,879,644	8.7
5 投資及び引出資金	-	-	-	-	-	-
6 貸付金	67,074,288	10.6	59,359,049	9.0	7,715,239	13.0
7 繰出金	6,282,658	1.0	6,399,664	1.0	117,006	1.8
歳出合計	632,368,805	100.0	657,533,575	100.0	25,164,770	3.8

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

これらの決算状況は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和5年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：千円）

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	128,875	745,512	69,082	676,430	578.5	53.6
2 中小企業振興資金	522,586	708,261	494,789	213,472	135.5	94.7
3 母子父子寡婦福祉資金	150,863	233,072	113,157	119,915	154.5	75.0
4 修学奨励金	218,757	251,735	193,283	58,452	115.1	88.4
5 職員住宅	189,442	185,349	161,231	24,118	97.8	85.1
6 国民健康保険	103,238,685	105,152,846	100,131,729	5,021,117	101.9	97.0
7 県営競輪事業	29,304,609	29,411,580	28,448,482	963,098	100.4	97.1
8 県営港湾施設管理	619,056	648,303	589,712	58,591	104.7	95.3
9 市町村振興資金	838,173	3,106,645	133,695	2,972,950	370.6	16.0
10 自動車税証紙	877,000	822,880	822,880	-	93.8	93.8
11 用地取得事業	2,378,841	1,617,178	1,617,178	-	68.0	68.0
12 公債管理	115,227,841	115,201,472	115,201,472	-	100.0	100.0
合 計	253,694,728	258,084,832	247,976,691	10,108,141	101.7	97.7

令和 6 年度上半期の予算の状況

用語解説 8

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

上半期の補正額は、58億5,494万7千円となっており、9月末現在の一般会計総額は、6,338億5,835万円となっています。

一般会計歳入歳出予算の補正状況は、第6表、第7-1表及び第7-2表のとおりです。

(2) 特別会計（企業会計除く）の予算について

上半期の補正額は、2億8,575万円となっており、9月末現在の特別会計総額は、2,428億5,194万1千円となっています。

特別会計予算の状況は、第8表のとおりです。

第6表 令和6年度一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度						令和5年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	7月補正(専決)	9月補正	9月末現計 (A)	構成比 (%)	9月末現計 (B)	構成比 (%)	
1 県 税	94,204,600	-	-	-	94,204,600	14.9	98,272,300	15.0	95.9
2 地方消費税清算金	43,472,000	-	-	-	43,472,000	6.9	46,518,000	7.1	93.5
3 地方譲与税	18,992,000	-	-	-	18,992,000	3.0	18,329,000	2.8	103.6
4 地方特例交付金	2,641,333	-	-	-	2,641,333	0.4	474,000	0.1	557.2
5 地方交付税	184,200,000	-	-	208,808	184,408,808	29.1	181,170,022	27.7	101.8
6 交通安全対策特別交付金	172,000	-	-	-	172,000	0.0	189,000	0.0	91.0
7 分担金及び負担金	849,258	1,000	-	9,860	860,118	0.1	1,167,015	0.2	73.7
8 使用料及び手数料	5,744,072	-	-	-	5,744,072	0.9	5,696,651	0.9	100.8
9 国庫支出金	79,283,558	411,137	-	3,227,963	82,922,658	13.1	121,915,403	18.6	68.0
10 財産収入	276,575	-	-	-	276,575	0.1	505,351	0.1	54.7
11 寄附金	173,291	-	-	-	173,291	0.0	150,778	0.0	114.9
12 繰入金	48,282,221	34,331	25,524	-	48,342,076	7.6	17,010,467	2.6	284.2
13 繰越金	1	-	-	-	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	92,095,994	-	424	-	92,096,418	14.5	91,324,628	13.9	100.8
15 県 債	57,616,500	8,700	-	1,927,200	59,552,400	9.4	72,398,200	11.0	82.3
合計	628,003,403	455,168	25,948	5,373,831	633,858,350	100.0	655,120,816	100.0	96.8

第7 - 1表 令和6年度一般会計歳出（款別）予算の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	7月補正（専決）	9月補正	9月末現計 (A)	構成比 (%)	9月末現計 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	1,241,243	-	-	-	1,241,243	0.2	1,248,424	0.2	99.4
2 総 務 費	54,472,522	68	25,948	795,193	55,293,731	8.7	33,838,509	5.2	163.4
3 民 生 費	82,367,262	-	-	-	82,367,262	13.0	83,821,987	12.8	98.3
4 衛 生 費	19,305,014	101,200	-	18,563	19,424,777	3.1	43,607,479	6.6	44.5
5 労 働 費	1,211,244	-	-	-	1,211,244	0.2	1,240,140	0.2	97.7
6 農 林 水 産 業 費	23,166,654	343,664	-	186,531	23,696,849	3.7	23,958,396	3.7	98.9
7 商 工 費	92,289,890	-	-	78,024	92,367,914	14.6	96,313,893	14.7	95.9
8 土 木 費	75,870,270	10,000	-	4,295,520	80,175,790	12.6	93,017,335	14.2	86.2
9 警 察 費	29,490,510	-	-	-	29,490,510	4.7	28,076,505	4.3	105.0
10 教 育 費	110,853,308	236	-	-	110,853,544	17.5	107,356,935	16.4	103.3
11 災 害 復 旧 費	14,192,669	-	-	-	14,192,669	2.2	21,015,490	3.2	67.5
12 公 債 費	76,750,373	-	-	-	76,750,373	12.1	71,753,008	10.9	107.0
13 諸 支 出 金	46,592,444	-	-	-	46,592,444	7.4	49,672,715	7.6	93.8
14 予 備 費	200,000	-	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	628,003,403	455,168	25,948	5,373,831	633,858,350	100.0	655,120,816	100.0	96.8

第7 - 2表 令和6年度一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分		令和6年度（9月末現計）		令和5年度（9月末現計）		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
1 消費的経費	348,054,111	54.8	352,183,518	53.8	4,129,407	98.8		
(1) 人件費	138,255,924	21.8	131,976,212	20.2	6,279,712	104.8		
(2) 物件費	18,529,143	2.9	26,752,244	4.1	8,223,101	69.3		
(3) 維持補修費	4,789,885	0.8	5,203,243	0.8	413,358	92.1		
(4) 扶助費	20,861,153	3.3	19,844,644	3.0	1,016,509	105.1		
(5) 補助費等	165,618,006	26.1	168,407,175	25.7	2,789,169	98.3		
2 投資的経費	113,838,963	18.0	135,615,441	20.7	21,776,478	83.9		
(1) 普通建設事業費	99,646,294	15.7	114,599,951	17.5	14,953,657	87.0		
補助	59,437,195	9.4	71,692,702	11.0	12,255,507	82.9		
単独	25,329,693	4.0	28,265,186	4.3	2,935,493	89.6		
国直轄	14,879,406	2.3	14,642,063	2.2	237,343	101.6		
(2) 災害復旧事業費	14,192,669	2.3	21,015,490	3.2	6,822,821	67.5		
補助	13,701,704	2.2	19,245,315	2.9	5,543,611	71.2		
単独	341,475	0.1	1,770,175	0.3	1,428,700	19.3		
国直轄	149,490	0.0	-	-	149,490	皆増		
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		
3 公債費	76,689,830	12.1	71,692,644	11.0	4,997,186	107.0		
4 積立基金	2,858,203	0.5	4,198,089	0.6	1,339,886	68.1		
5 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-		
6 貸付金	86,051,977	13.6	84,601,773	12.9	1,450,204	101.7		
7 繰出金	6,165,266	1.0	6,629,351	1.0	464,085	93.0		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0		
合計	633,858,350	100.0	655,120,816	100.0	21,262,466	96.8		

第8表 令和6年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	令和6年度			令和5年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月末現計 (A)	9月末現計 (B)	
農林水産振興資金	210,413	-	-	210,413	213,000	98.8
中小企業振興資金	196,785	221,850	-	418,635	427,989	97.8
母子父子寡婦福祉資金	135,938	-	-	135,938	150,863	90.1
修学奨励金	192,872	-	-	192,872	186,759	103.3
職員住宅	160,800	-	-	160,800	166,220	96.7
国民健康保険	96,958,547	-	-	96,958,547	102,687,996	94.4
県営競輪事業	26,067,647	-	-	26,067,647	27,911,170	93.4
県営港湾施設管理	528,309	-	63,900	592,209	511,216	115.8
市町村振興資金	820,227	-	-	820,227	847,162	96.8
自動車税証紙	1,018,822	-	-	1,018,822	917,000	111.1
用地取得事業	1,699,141	-	-	1,699,141	2,874,402	59.1
公債管理	114,576,690	-	-	114,576,690	115,605,633	99.1
合計	242,566,191	221,850	63,900	242,851,941	252,499,410	96.2

県債及び一時借入金の状況

1 県債について

令和5年度末の県債の現在高は、一般会計で1兆654億6,678万円、特別会計で195億2,921万1千円、その合計額は、1兆849億9,599万1千円となっています。区分ごとの現在高は第9表のとおりです。

第9表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	令和5年度末 現在高		区 分	令和5年度末 現在高	
1 普通債	712,553,900		農林水産振興資金 特別会計	22,532	
(1) 土木	541,906,241		中小企業振興資金 特別会計	2,912,575	
(2) 農林水産	58,862,879		母子父子寡婦福祉資金 特別会計	623,415	
(3) 教育	42,858,860		県営港湾施設管理 特別会計	377,433	
(4) 公営住宅	5,118,506		用地取得事業 特別会計	1,304,203	
(5) その他	63,807,413		県立こころの医療センター 事業会計	2,847,504	
2 災害復旧	15,190,664		工業用水道事業会計	932,800	
(1) 土木	14,992,796		土地造成事業会計	2,777,000	
(2) 農林水産	175,592		流域下水道事業会計	7,731,748	
(3) 教育	10,900		合 計	19,529,211	
(4) その他	11,375				
3 その他	337,722,216				
(1) 特別地方債	-				
(2) 減税補填債	2,234,174				
(3) 退職手当債	17,005,874				
(4) 臨時財政対策債	315,742,254				
(5) 減収補填債	2,739,914				
合 計	1,065,466,780				

(参考) 満期一括償還に備えた基金の積立額を控除した県債残高 一般会計：1兆625億円

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

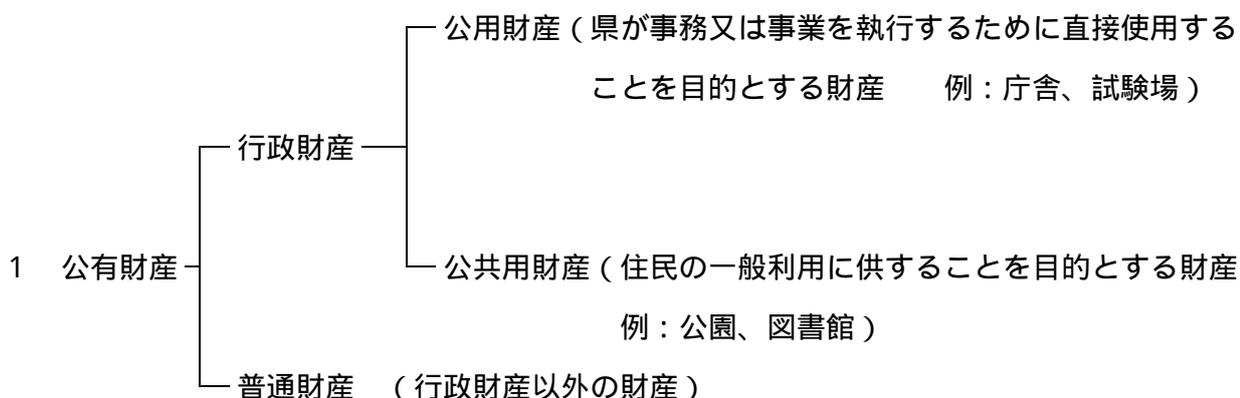
令和6年度における一般会計の一時借入金の限度額は800億円で、9月末現在の借入は0円です。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

令和5年度末において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例：備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

1 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
行政財産						
本 庁 舎	30,523.45	-	30,523.45	45,726.55	-	45,726.55
その他の 行政機関	警察(消防)施設	34,348.77	264,804.34	115,398.61	193.96	115,204.65
	その他施設	4,749.84	912,398.66	136,083.60	2,499.14	133,584.46
公共用 財 産	学 校	15.63	1,761,195.29	587,521.10	5,598.09	593,119.19
	公営住宅	-	410,499.85	326,326.91	635.34	325,691.57
財 産 公 園	公園	-	5,858,295.54	51,601.73	-	51,601.73
	その他の施設	5,906.54	3,101,921.75	247,551.87	884.06	248,435.93
山 林	6,129,734.73	563,300.00	6,693,034.73	-	-	-
公 舎 住 宅	73,311.55	2,537.69	75,849.24	39,864.48	2,261.68	37,602.80
小 計	18,519,008.40	589,514.45	19,108,522.85	1,550,074.85	892.03	1,550,966.88
普通財産						
廃道敷地	18,052.33	8,338.19	9,714.14	-	-	-
廃川敷地	46,004.77	9,993.83	36,010.94	-	-	-
埋立地	6,886.39	856.39	6,030.00	-	-	-
一般県有	991,770.46	27,414.63	964,355.83	29,651.36	2,533.78	27,117.58
小 計	1,062,713.95	46,603.04	1,016,110.91	29,651.36	2,533.78	27,117.58
合 計	19,581,722.35	542,911.41	20,124,633.76	1,579,726.21	1,641.75	1,578,084.46

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
所 有	6,129,734.73	563,300.00	6,693,034.73	55,888.23	717.00	56,605.23
分 収 その他の権原 によるもの	23,336,234.00	-	23,336,234.00	1,650,115.00	22,006.00	1,672,121.00
	594,319.00	-	594,319.00	4,747.30	-	4,747.30
合 計	30,060,287.73	563,300.00	30,623,587.73	1,710,750.53	22,723.00	1,733,473.53

(3) 動産

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
船 舶	3 隻 185.00(総計)	-	3 隻 185.00(総計)
航 空 機	2 機	1 機	1 機
浮 棧 橋	4 個	-	4 個

(4) 物権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
地 上 権	23,930,553.00m ²	-	23,930,553.00m ²
地 役 権	770.18m ²	-	770.18m ²
ダ ム 使 用 権	1,990,000.00m ³	-	1,990,000.00m ³

(5) 無体財産権

(単位:件)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
特 許 権	29	8	21
著 作 権	26	-	26
商 標 権	3	1	4
育 成 者 権	21	-	21
実 用 新 案 権	-	-	-
営 業 秘 密	2	-	2

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
株 券	12,781,000	0	12,781,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
出 資 金	61,216,148	29,899	61,186,249
出 捐 金	10,934,150	-	10,934,150
株 式	112,638	-	112,638

2 物品

(それぞれの数の単位は台数・隻数・個数等)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
自 動 車	1,095	12	1,083
舟	43	6	37
機 械 器 具 類	2,267	6	2,273
そ の 他	1,894	52	1,946
合 計	5,299	40	5,339

3 債権

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
貸 付 金 等	53,750,970	-185,563	53,565,409

債権所管課から報告された令和4年度末現在高、令和5年度中増減高及び令和5年度末現在高をそれぞれ四捨五入の上合算しているため、この表中の令和4年度末現在高及び令和5年度中増減高の合算と令和5年度末現在高が一致しない場合があります。

4 基金

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
和歌山県財政調整基金	4,634,043	4,998,566	9,632,609
和歌山県県債管理基金	19,289,975	4,714,654	24,004,628
和歌山県土地開発基金	17,849,733	-	17,849,733
和歌山県福祉対策等基金	8,365,992	2,514,796	10,880,788
和歌山県地域振興基金	977,491	252,095	1,229,586
和歌山県文化振興基金	-	-	-
和歌山県災害救助基金	300,267	35,989	336,256
和歌山県愛の基金	97,058	1,508	95,550
和歌山県こどもの交通安全基金	6,456	131	6,325
青少年文庫基金	34,514	999	33,515
和歌山県自然保護基金	170,780	2,584	168,196
和歌山県地域環境保全基金	1,153,294	59,909	1,093,385
和歌山県森林整備担い手基金	515,432	51,011	464,421
和歌山県中山間ふるさと水と土保全基金	990,942	20,012	970,930
和歌山県産業開発基金	5,966,259	84,705	5,881,554
和歌山県企業立地促進資金貸付基金	-	-	-
和歌山県庁舎及び議会棟等整備基金	1,612,275	47	1,612,321
和歌山県介護保険財政安定化基金	1,493,879	6,604	1,500,483
和歌山県営競輪施設整備等基金	1,072,070	500,031	1,572,101
和歌山県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	188,173	9,431	197,603
和歌山下津港環境整備等基金	19,187	1	19,188
和歌山県森林整備地域活動支援基金	212,157	1,833	210,324
和歌山県研究開発推進基金	397,070	162,509	234,561
紀の国森づくり基金	402,937	51,820	351,117
和歌山県後期高齢者医療財政安定化基金	2,351,319	68	2,351,387
ふるさと和歌山応援基金	359,538	27,164	386,702

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
和歌山県子育て支援対策臨時特例基金	502,124	68,180	433,944
和歌山県国民健康保険財政安定化基金	2,181,045	669,317	2,850,361
和歌山県地域医療介護総合確保基金	4,417,579	227,431	4,190,148
和歌山県農業構造改革支援基金	324,403	53,690	270,713
和歌山県スポーツ振興基金	-	-	-
和歌山県中核産業人材確保強化基金	-	-	-
和歌山県森林環境譲与税活用基金	7,733	8,961	16,694
和歌山県土地開発公社債務保証対策基金	6,314,056	183	6,314,239
和歌山県公債費臨時対策基金	8,351,870	1,198,972	7,152,898
和歌山県2025年日本国際博覧会基金	1,661,291	144,102	1,517,189
和歌山県退職手当基金	1,914,573	700,055	2,614,628
和歌山県公立学校情報機器整備基金	-	554,867	554,867
合 計	94,135,515	12,863,433	106,998,944

基金所管課から報告された令和4年度末現在高、令和5年度中増減高及び令和5年度末現在高をそれぞれ四捨五入しているため、この表中の令和4年度末現在高及び令和5年度中増減高の合算と令和5年度末現在高が一致しない場合があります。

企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの令和5年度の決算及び令和6年度上半期(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 令和5年度の決算

令和5年度末の許可病床数は、300床(精神科300床)です。

入院患者数は、延52,689人(1日平均144人)、病床利用率は、48.0%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で2,886人の減少、外来患者で882人の増加となりました。

第1表 診療患者数の実績

(単位:人)

区分 年度	入 院		外 来		合 計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
令和5年度	52,689	144	25,118	103	77,807	247
令和4年度	55,575	152	24,236	100	79,811	252
増 減	2,886	8	882	3	2,004	5

令和5年度における収益的収支は、事業収益22億3,520万6千円、同費用20億8,052万3千円で差引1億5,468万3千円となり、利益剰余金において純利益は1億5,468万3千円となり、翌年度繰越欠損金は4,679万8千円となりました。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表 令和5年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当 予 算 額	初 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額				
				小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額			
第1款 病院事業収益	2,304,575,000	2,304,575,000	16,179,000	-	2,288,396,000	2,235,205,532	53,190,468	
第1項 医療収益	1,220,836,000	1,220,836,000	29,580,000	-	1,191,256,000	1,184,361,187	6,894,813	
第2項 医療外収益	1,083,739,000	1,083,739,000	13,401,000	-	1,097,140,000	1,050,844,345	46,295,655	
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

支出

区分	予算額					決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額	備考		
	当 予 算 額	初 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	地方公営企業 法第24条に よる支出額				小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額
第1款 病院事業費用	2,108,835,000	2,108,835,000	8,539,000	-	-	2,117,374,000	2,080,522,795	36,851,205		
第1項 医療費用	2,056,742,000	2,056,742,000	7,867,000	-	-	2,064,609,000	2,028,322,475	36,286,525		
第2項 医療外費用	51,993,000	51,993,000	672,000	-	-	52,665,000	52,200,320	464,680		
第3項 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-		
第4項 予備費	100,000	100,000	-	-	-	100,000	100,000	100,000		

(単位:円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に 比ぶ増減 額の	備考
	予算		額				
	当初 予算額	補正 予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	345,537,000	1,236,000	344,301,000	344,301,000	342,798,746	1,502,254	
第1項 他会計負担金	293,837,000	764,000	294,601,000	294,601,000	294,598,746	2,254	
第2項 企業債	51,700,000	2,000,000	49,700,000	49,700,000	48,200,000	1,500,000	
第3項 国庫補助金	-	-	-	-	-	-	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	予算		額			地方 企業 26 規定 による 繰越 額	翌 年度 繰 越 額	
	当初 予算額	補正 予算額	小計	合計				
第1款 資本的支出	395,005,000	1,236,000	393,769,000	393,769,000	391,848,192	-	1,920,808	
第1項 建設改良費	59,874,000	1,236,000	58,638,000	58,638,000	56,718,046	-	1,919,954	
第2項 企業償還金	335,131,000	-	335,131,000	335,131,000	335,130,146	-	854	

第3表

令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1.	医	業	収	益			
(1)	入	院	収	益	1,008,241,350		
(2)	外	来	収	益	169,705,106		
(3)	そ	の	他	医	業	収	益
					<u>6,414,731</u>	1,184,361,187	
2.	医	業	費	用			
(1)	給	与	費		1,397,346,905		
(2)	材	料	費		93,284,069		
(3)	経		費		356,310,332		
(4)	減	価	償	却	費	177,806,047	
(5)	資	産	減	耗	費	728,485	
(6)	研	究	研	修	費	<u>2,846,637</u>	<u>2,028,322,475</u>
	医	業	損	失			843,961,288
3.	医	業	外	収	益		
(1)	患	者	外	給	食	収	益
					2,010		
(2)	国	庫	補	助	金	0	
(3)	他	会	計	負	担	金	733,570,000
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
					24,200,638		
(5)	そ	の	他	医	業	外	収
					益	<u>293,071,697</u>	1,050,844,345
4.	医	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
					43,638,331		
(2)	雑		損		失	<u>8,561,989</u>	<u>52,200,320</u>
							<u>998,644,025</u>
			経		常	利	益
							154,682,737
5.	特		別		利	益	
(1)	そ	の	他	特	別	利	益
					<u>0</u>	0	
6.	特		別		損	失	
(1)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
			当		年	度	純
							利
							益
							154,682,737
			前		年	度	繰
							越
							欠
							損
							金
							<u>201,480,393</u>
			当		年	度	未
							処
							理
							欠
							損
							金
							<u>46,797,656</u>

第4表

令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		26,876,061
	ロ 建 物	7,671,668,544	
	建物減価償却累計額	<u>5,098,817,814</u>	2,572,850,730
	ハ 構 築 物	619,344,804	
	構築物減価償却累計額	<u>412,671,396</u>	206,673,408
	ニ 器 械 備 品	631,724,070	
	器械備品減価償却累計額	<u>437,409,409</u>	194,314,661
	ホ 車 両	7,636,834	
	車両減価償却累計額	<u>6,790,165</u>	846,669
	ヘ リ ー ス 資 産	17,144,736	
	リース資産減価償却累計額	<u>17,144,736</u>	0
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>31,996,000</u>
	有形固定資産合計		3,033,557,529
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		<u>134,760</u>
	無形固定資産合計		<u>134,760</u>
	固 定 資 産 合 計		3,033,692,289
2.	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		109,244,538
	(2) 未 収 金		206,842,234
	(3) 貸 倒 引 当 金		9,440,293
	(4) 貯 蔵 品		24,049,855
	(5) 前 払 金		<u>54,800</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>330,751,134</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,364,443,423</u></u>

		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	2,490,137,528	
	(2) リ ー ス 債 務	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		2,490,137,528
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	357,366,783	
	(2) リ ー ス 債 務	0	
	(3) 未 払 金	95,488,675	
	(4) 引 当 金	88,700,422	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,747,075</u>	
	流 動 負 債 合 計		550,302,955
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	901,439,195	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>597,351,257</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>304,087,938</u>
	負 債 合 計		3,344,528,421
		資 本 の 部	
6.	資 本 金		
	(1) 固 有 資 本 金	<u>64,212,658</u>	
	資 本 金 合 計		64,212,658
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,500,000
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>46,797,656</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>46,797,656</u>
	剰 余 金 合 計		<u>44,297,656</u>
	資 本 合 計		<u>19,915,002</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>3,364,443,423</u></u>

(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

ア 病床数及び利用患者数

令和6年9月30日現在の許可病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数27,414人に対し、当年度上半期の入院延患者数は23,957人で対前年度比87.4%、また前年度上半期の外来延患者数12,736人に対し、当年度上半期の外来延患者数は12,633人で対前年度比99.2%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表 患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入 院		外 来		合 計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均患者数
令和6年 4月	3,871	129	2,109	100	5,980	229
令和6年 5月	4,130	133	2,087	99	6,217	232
令和6年 6月	4,054	135	1,961	98	6,015	233
令和6年 7月	4,166	134	2,198	100	6,364	234
令和6年 8月	3,880	125	2,146	102	6,026	227
令和6年 9月	3,856	129	2,132	112	5,988	241
合 計	23,957	131	12,633	102	36,590	233
前 年 同 期	27,414	150	12,736	103	40,150	253
前年同期との比較	3,457	19	103	1	3,560	20

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で、執行率は50.5%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で、執行率は39.2%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金及び企業債で、執行率は21.2%、支出は建設改良費及び企業債償還金で、執行率は20.3%です。

第6表 令和6年度予算執行状況(4月～9月)

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 病院事業収益	2,346,282	-	2,346,282	1,184,837	50.5
(1) 医業収益	1,185,036	-	1,185,036	579,550	48.9
ア入院収益	1,006,464	-	1,006,464	493,550	49.0
イ外来収益	174,377	-	174,377	83,725	48.0
ウその他医業収益	4,195	-	4,195	2,275	54.2
(2) 医業外収益	1,161,246	-	1,161,246	605,287	52.1
ア患者外給食収益	4	-	4	1	25.0
イ他会計負担金	776,073	-	776,073	603,242	77.7
ウ長期前受金戻入	23,284	-	23,284	-	0.0
エその他医業外収益	361,885	-	361,885	2,044	0.6

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 病院事業費用	2,139,324	-	2,139,324	837,758	39.2
(1) 医業費用	2,091,111	-	2,091,111	814,744	39.0
ア 病院経営費	1,926,313	-	1,926,313	814,744	42.3
給料	669,896	-	669,896	323,135	48.2
手当	406,142	-	406,142	148,973	36.7
賞与引当金繰入額	86,243	-	86,243	-	0.0
費用弁償	146	-	146	-	0.0
報酬	5,616	-	5,616	2,963	52.8
法定福利費	239,406	-	239,406	114,522	47.8
報償金	4,420	-	4,420	2,098	47.5
材料費	99,708	-	99,708	47,776	47.9
消耗品費	118,548	-	118,548	46,932	39.6
修繕費	18,273	-	18,273	2,894	15.8
賃借料	2,435	-	2,435	2,573	105.7
研究研修費	3,966	-	3,966	1,878	47.4
諸費	271,514	-	271,514	121,000	44.6
イ 減価償却費	164,005	-	164,005	-	0.0
ウ 資産減耗費	793	-	793	-	0.0
(2) 医業外費用	48,113	-	48,113	23,014	47.8
ア 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,232	-	39,232	20,767	52.9
イ 患者外給食材料費	-	-	-	-	0.0
ウ 雑損失	8,690	-	8,690	2,247	25.9
エ 消費税及び地方消費税	191	-	191	-	0.0
(3) 特別損失	-	-	-	-	0.0
過年度損益修正損	-	-	-	-	0.0
(4) 予備費	100	-	100	-	0.0
予備費	100	-	100	-	0.0

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 資本的収入	691,563	-	691,563	146,758	21.2%
(1) 企業債	353,300	-	353,300	-	0.0
(2) 他会計負担金	338,263	-	338,263	146,758	43.4

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 資本的支出	722,528	-	722,528	146,758	20.3%
(1) 建設改良費	365,161	-	365,161	7,985	2.2
ア 病院増改築 工 事 費	294,141	-	294,141	-	0.0
イ 資産購入費	71,020	-	71,020	7,985	11.2
(2) 企業債償還金	357,367	-	357,367	138,773	38.8
元 金	357,367	-	357,367	138,773	38.8

2 和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の令和5年度決算及び令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 令和5年度の決算

ア 事業の状況

令和5年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、56,181,799立方メートルで、基本使用水量に対し100.3%となりました。

なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 令和5年度給水量及び料金収入状況

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	2,196,000	2,190,000	6,000	100.3%
	料金 (円)	23,497,200	23,433,000	64,200	100.3%
有田川 第三	給水量 (m ³)	24,888,000	24,820,000	68,000	100.3%
	料金 (円)	276,256,800	275,502,000	754,800	100.3%
紀の川 第二	給水量 (m ³)	29,097,799	29,069,243	28,556	100.1%
	料金 (円)	341,885,115	341,295,079	590,036	100.2%
合 計	給水量 (m ³)	56,181,799	56,079,243	102,556	100.2%
	料金 (円)	641,639,115	640,230,079	1,409,036	100.2%

(注) 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和5年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益8億4,123万9千円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に6億4,851万8千円を要しました。

資本的収支における収入は企業債及び国庫補助金等により5億3,790万5千円、支出は建設改良費で6億5,474万1千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表 令和5年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入					算額			予 決算額	予 決算額	予 決算額に 比 べ 増 減 の 額	備 考
	当初 予 算 額	補正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		合計						
				地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 工業用水道事業収益	670,733,000	143,991,000	-	-	814,724,000	841,238,571	26,514,571					
第1項 営業収益	565,328,000	145,238,000	-	-	710,566,000	705,802,986	4,763,014	うち仮受消費税		64,163,871円		
第2項 営業外収益	105,404,000	1,247,000	-	-	104,157,000	135,435,585	31,278,585	うち仮受消費税		9,304,812円		
第3項 特別利益	1,000	-	-	-	1,000	-	1,000					

区分	支出					算額			予 決算額	予 決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備 考
	当初 予 算 額	補正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	合計						
						地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
第1款 工業用水道事業費用	702,762,000	26,488,000	-	-	-	30,301,266	759,551,266	21,228,417	89,804,880			
第1項 営業費用	681,232,000	18,277,000	-	-	-	5,248,395	704,757,395	21,228,417	78,890,659	うち仮払消費税 17,922,145円		
第2項 営業外費用	16,516,000	8,201,000	-	-	-	25,052,871	49,769,871	-	5,890,221	うち仮払消費税 2,706,971円		
第3項 特別損失	14,000	10,000	-	-	-	-	24,000	-	24,000			
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000			

(2) 資本的収入及び支出

区分	収入					算額			予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	決算額		合計		
						決算額	合計			
第1款 資本的収入	412,300,000	112,300,000	524,600,000	341,097,852	-	537,904,578	865,697,852	327,793,274		
第1項 企業債	412,300,000	-	412,300,000	248,019,852	-	443,100,000	660,319,852	217,219,852		
第2項 国庫補助金	-	112,300,000	112,300,000	93,078,000	-	93,078,000	205,378,000	112,300,000		
第3項 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	1,726,578	-	1,726,578	うち仮受消費税 156,961円	

区分	支出					算額			翌年度繰越額	不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	決算額				合計	
								決算額					合計
第1款 資本的支出	1,191,557,000	528,205,000	-	-	663,352,000	526,807,472	-	654,741,434	326,429,640	208,988,398			
第1項 建設改良費	1,181,557,000	528,205,000	-	-	653,352,000	526,807,472	-	654,741,434	326,429,640	198,988,398	うち仮払消費税 59,469,160円		
第2項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000			

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額116,836,856円は、消費税資本的収支調整額43,495,927円、過年度分損益勘定留保資金73,340,929円で補填した。

第3表

令和5年度和歌山県工業用水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	568,147,788		
	(2) 営業雑収益	<u>73,491,327</u>	641,639,115	
2	営業費用			
	(1) 有田川事業費	174,221,038		
	(2) 紀の川事業費	165,026,864		
	(3) 管理センター費	124,464,238		
	(4) 一般管理費	<u>123,004,034</u>	<u>586,716,174</u>	
	営業利益			54,922,941
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	506,565		
	(2) 長期前受金戻入	29,399,076		
	(3) 受託事業収益	29,101,439		
	(4) 雑収益	<u>67,123,693</u>	126,130,773	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,129,884		
	(2) 受託事業費	26,662,771		
	(3) 雑損失	<u>20,530</u>	<u>31,813,185</u>	<u>94,317,588</u>
	経常利益			<u>149,240,529</u>
	当年度純利益			149,240,529
	前年度繰越利益剰余金			<u>170,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>319,240,529</u></u>

第4表

令和5年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		334,956,604
	ロ 建 物	351,395,152	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>267,111,192</u>	84,283,960
	ハ 構 築 物	8,732,290,708	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>4,854,929,034</u>	3,877,361,674
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,032,349,012	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,619,633,218</u>	412,715,794
	ホ 車 両 運 搬 具	9,912,877	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>8,877,041</u>	1,035,836
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,139,233	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>14,332,123</u>	807,110
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>456,016,331</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		5,167,177,309
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		1,058,100
	ロ 施 設 利 用 権		69,940
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,869,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,997,040
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>1,500,000,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,500,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		6,676,174,349
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		3,654,088,803
	(2) 未 収 金		83,066,962
	(3) 貯 蔵 品		944,010
	(4) 前 払 金		14,190,000
	(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>18,315</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,752,308,090</u>
	資 産 合 計		<u>10,428,482,439</u>

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等に充てた企業債	<u>932,800,000</u>	
	企業債合計		932,800,000
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	204,676,839	
ロ	特別修繕引当金	<u>15,486,000</u>	
	引当金合計		<u>220,162,839</u>
	固定負債合計		1,152,962,839
4	流動負債		
(1)	未払金		42,185,706
(2)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>14,435,000</u>	
	引当金合計		14,435,000
(3)	その他流動負債		<u>149,370,721</u>
	流動負債合計		205,991,427
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	349,166,440	
	長期前受金収益化累計額	<u>229,195,754</u>	119,970,686
ロ	国庫補助金	1,285,149,446	
	長期前受金収益化累計額	<u>871,055,138</u>	414,094,308
ハ	その他長期前受金	744,561,492	
	長期前受金収益化累計額	<u>533,253,530</u>	<u>211,307,962</u>
	長期前受金合計		<u>745,372,956</u>
	繰延収益合計		<u>745,372,956</u>
	負債合計		<u><u>2,104,327,222</u></u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	163,543,837	
ロ	組入資本金	<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計		4,703,299,637

7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	
				147,539,200	
	ロ	国	庫	補	助
				金	
				54,445,090	
	ハ	そ	の	他	資
				本	剰
				余	金
				157,842,213	
				<u>157,842,213</u>	
					359,826,503
				資	本
				剰	余
				金	合
				計	
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	利	益	積	立
				金	
				176,400,000	
	ロ	建	設	改	良
				積	立
				金	
				2,765,388,548	
	ハ	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
				149,240,529	
	ニ	過	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
				170,000,000	
				<u>170,000,000</u>	
					3,261,029,077
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	
					<u>3,620,855,580</u>
				剰	余
				金	合
				計	
					<u>8,324,155,217</u>
				資	本
				合	計
					<u>8,324,155,217</u>
				負	債
				資	本
				合	計
					<u>10,428,482,439</u>

(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和6年度上半期の給水実績は25,088,570立方メートル、料金収入は3億4,633万4千円で、前年同期と比較して、給水量で92,376立方メートルの増、料金収入で3,287万6千円の増となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 令和6年度上半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別							合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川 第一	給水量 (m ³)	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000	
	料金 (千円)	2,119	2,189	2,119	2,189	2,189	2,119	12,923	
有田川 第三	給水量 (m ³)	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	24,908	25,739	24,908	25,739	25,739	24,908	151,941	
紀の川 第二	給水量 (m ³)	1,870,112	1,946,325	1,890,203	1,958,663	1,974,971	1,906,296	11,546,570	
	料金 (千円)	29,048	30,443	29,667	30,824	31,326	30,162	181,470	
合計	給水量 (m ³)	4,090,112	4,240,325	4,110,203	4,252,663	4,268,971	4,126,296	25,088,570	
	料金 (千円)	56,075	58,371	56,694	58,752	59,254	57,189	346,335	
前年同期	給水量 (m ³)	4,083,083	4,233,679	4,107,351	4,212,754	4,244,092	4,115,235	24,996,194	
	料金 (千円)	51,071	53,086	51,594	52,634	53,310	51,764	313,459	
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.2%	100.2%	100.1%	100.9%	100.6%	100.3%	100.4%	
	料金 (%)	109.8%	110.0%	109.9%	111.6%	111.1%	110.5%	110.5%	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。
 資本的収支予算における収入は、企業債、国庫補助金で、支出は、建設改良費です。
 なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 令和6年度予算執行状況

収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
工業用水道事業収益	886,657	-	886,657	350,640	39.5%
(1) 営業収益	783,285	-	783,285	320,546	40.9%
(2) 営業外収益	103,371	-	103,371	29,962	29.0%
(3) 特別利益	1	-	1	133	13268.5%

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
工業用水道事業費用	826,183	-	21,228	847,411	129,983	15.3%
(1) 営業費用	797,022	-	21,228	818,250	126,034	15.4%
(2) 営業外費用	23,148	-	-	23,148	3,948	17.1%
(3) 特別損失	1,013	-	-	1,013	1	0.1%
(4) 予備費	5,000	-	-	5,000	-	0.0%

資本的収入及び支出
 収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
資本的収入	126,800	-	249,551	376,351	190,000	50.5%
(1) 企業債	126,800	-	193,400	320,200	190,000	59.3%
(2) 国庫補助金	-	-	56,151	56,151	-	0.0%

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
資本的支出	991,494	-	326,430	1,317,924	1,511	0.1%
(1) 建設改良費	981,494	-	326,430	1,307,924	1,511	0.1%
(2) 予備費	10,000	-	-	10,000	-	0.0%

3 和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の令和5年度決算及び令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和5年度の決算

ア 事業の状況

令和5年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計4社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計28社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計54社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において6社、日高港工業団地において2社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

令和5年度における収益的収支は、事業用借地賃料等に総収益3億1,094万8千円を、これに対し一般管理費等の費用に6,105万6千円を要しましたので、差引2億4,989万1千円の純利益となりました。

資本的収支における収入は企業債の借換えによる3億387万円、支出は企業債償還による5億8,387万円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表 令和5年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予算額		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	決算額					
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計				
第1款 土地造成事業収益	348,698,000	87,000	-	348,785,000	310,947,730	37,837,270		
第1項 営業収益	170,341,000	1,386,000	-	168,955,000	131,083,941	37,871,059		
第2項 営業外収益	178,357,000	1,473,000	-	179,830,000	179,863,789	33,789		
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	-		

区分	支出						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	予算額			決算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 土地造成事業費用	107,821,000	2,424,000	-	-	-	110,245,000	-	61,056,411	49,188,589	
第1項 営業費用	100,386,000	2,440,000	-	-	-	97,946,000	-	49,030,665	48,915,335	
第2項 営業外費用	7,425,000	4,864,000	-	-	-	12,289,000	-	12,025,746	263,254	
第3項 特別損失	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	10,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	収入					支出		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予算額					予算額				
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額に 係る財 源充当額	合計	決算額			
第1款 資本的収入	432,000,000	128,130,000	303,870,000	-	-	303,870,000	303,870,000	-	-	
第1項 企業債	432,000,000	128,130,000	303,870,000	-	-	303,870,000	303,870,000	-	-	

区分	予算額					予算額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予算額					予算額				
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額に 係る財 源充当額	合計	決算額			
第1款 資本的支出	722,000,000	128,130,000	593,870,000	-	-	593,870,000	583,870,000	10,000,000		
第1項 土地造成費	10,000,000	-	10,000,000	-	-	10,000,000	-	10,000,000		
第2項 企業債償還金	712,000,000	128,130,000	583,870,000	-	-	583,870,000	583,870,000	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額280,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金94,460,111円、当年度分損益勘定留保資金185,539,889円で補填した。

第2表

令和5年度和歌山県土地造成事業損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 営業雑収益	<u>131,083,941</u>	131,083,941	
2	営業費用			
	(1) 一般管理費	49,030,665	<u>49,030,665</u>	
	営業利益			82,053,276
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,849		
	(2) 他会計補助金	157,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	4,613,790		
	(4) 雑収益	<u>18,245,150</u>	179,863,789	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,025,746	<u>12,025,746</u>	<u>167,838,043</u>
	経常利益			<u>249,891,319</u>
	当年度純利益			249,891,319
	前年度繰越欠損金			<u>12,338,204,212</u>
	当年度未処理欠損金			<u>12,088,312,893</u>

第3表

令和5年度和歌山県土地造成事業貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 構 築 物	187,542,810	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>63,802,060</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		123,740,750
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	74,984	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,866,700</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,941,684</u>
	固 定 資 産 合 計		126,682,434
2	土 地 造 成		
	(1) 完 成 土 地		2,466,089,072
	(2) 未 完 土 地		<u>30,759,764</u>
	土 地 造 成 合 計		2,496,848,836
3	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		285,342,954
	(2) 未 収 金		37,276,362
	(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>3,678</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>322,622,994</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,946,154,264</u></u>

(単位：円)

		負債の部	
4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>2,777,000,000</u>	
	企業債合計		2,777,000,000
	(2) 長期借入金		
	イ その他長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長期借入金合計		1,500,000,000
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>17,904,615</u>	
	引当金合計		17,904,615
	(4) その他固定負債		<u>167,166,646</u>
	固定負債合計		4,462,071,261
5	流動負債		
	(1) 未払金		302,468
	(2) 前受金		44,156,157
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>1,841,000</u>	
	引当金合計		1,841,000
	(4) その他流動負債		<u>1,074,856</u>
	流動負債合計		47,374,481
6	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>31,049,311</u>	60,218,499
	口 その他長期前受金	96,557,500	
	長期前受金収益化累計額	<u>32,809,249</u>	<u>63,748,251</u>
	繰延収益合計		<u>123,966,750</u>
	負債合計		<u><u>4,633,412,492</u></u>

資 本 の 部

7	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	22,855,000	
	ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000,000	
	ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416,020</u>	
	自 己 資 本 金 合 計		<u>7,309,271,020</u>
	資 本 金 合 計		7,309,271,020
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783,645</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783,645
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,088,312,893</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>12,088,312,893</u>
	剰 余 金 合 計		<u>8,996,529,248</u>
	資 本 合 計		<u>1,687,258,228</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>2,946,154,264</u></u>

(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和6年度上半期の事業の状況は、事業用借地制度により、西浜工業団地で6社、日高港工業団地で2社、雑賀崎工業団地で2社、御坊工業団地で1社と契約しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的支出予算は、企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和6年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
土地造成事業収益	404,141	-	404,141	264,945	65.6%
(1) 営業収益	226,526	-	226,526	90,170	39.8%
(2) 営業外収益	177,615	-	177,615	174,775	98.4%
(3) 特別利益	-	-	-	-	-

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
土地造成事業費用	162,676	-	-	162,676	33,352	20.5%
(1) 営業費用	146,032	-	-	146,032	27,357	18.7%
(2) 営業外費用	16,634	-	-	16,634	5,995	36.0%
(3) 特別損失	10	-	-	10	-	-

資本的支出

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
資本的支出	294,000	-	-	294,000	123,900	42.1%
(1) 土地造成費	10,000	-	-	10,000	-	-
(2) 企業債償還金	284,000	-	-	284,000	123,900	43.6%

4 和歌山県流域下水道事業会計

流域下水道事業の令和5年度の決算及び令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和5年度の決算

ア 事業の状況

令和5年度の決算における紀の川流域下水道（伊都処理区）及び紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の年間汚水処理量は、7,498,654立方メートルでした。

なお、各処理区別の流入水量は、第1表のとおりです。

第1表 令和5年度流入水量

区分		令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	比率(%)
伊都処理区	流入水量 (m^3)	4,686,639	4,522,272	164,367	103.6
那賀処理区	流入水量 (m^3)	2,812,015	2,625,059	186,956	107.1
合計	流入水量 (m^3)	7,498,654	7,147,331	351,323	104.9

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和5年度における収益的収支は、維持管理負担金及び他会計補助金を主とし総収益26億679万8千円で、これに対し、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息等の費用に25億8,704万1千円を要しました。

資本的収支における収入は国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金により12億7,516万8千円、支出は建設改良費及び企業債償還金で12億7,516万8千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表 令和5年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入					予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予		算		合 計				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
第1款 流域下水道事業収益	2,843,469,000	65,899,000	-	-	2,777,570,000	2,606,798,057	170,771,943		
第1項 営業収益	915,484,000	66,236,000	-	-	849,248,000	850,431,604	1,183,604	うち仮受消費税 77,311,958円	
第2項 営業外収益	1,927,985,000	337,000	-	-	1,928,322,000	1,756,366,453	171,955,547	うち仮受消費税 550,635円	

区分	支出						予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	予		算		小 計	合 計					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 備 費 支 出 額							
第1款 流域下水道事業費用	2,843,469,000	65,899,000	-	-	2,777,570,000	2,777,570,000	2,587,040,791	-	190,529,209		
第1項 営業費用	2,681,840,000	65,829,000	-	-	2,616,011,000	2,616,011,000	2,445,605,963	-	170,405,037	うち仮払消費税 81,781,742円	
第2項 営業外費用	161,629,000	70,000	-	-	161,559,000	161,559,000	141,434,828	-	20,124,172		

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	収入					額		予 算 額	決算額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	予 算		算			地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に由来する繰越額	継続費に由来する繰越額					合計
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に由来する繰越額	継続費に由来する繰越額							
第1款 資本的収入	1,284,837,000	66,378,000	1,218,459,000	313,135,000	-	1,531,594,000	1,275,167,981	256,426,019				
第1項 企業債	143,900,000	19,100,000	124,800,000	62,900,000	-	187,700,000	133,800,000	53,900,000				
第2項 補助金	996,957,000	28,239,000	968,718,000	187,262,000	-	1,155,980,000	1,007,413,981	148,566,019				
第3項 負担金	143,980,000	19,039,000	124,941,000	62,973,000	-	187,914,000	133,954,000	53,960,000	うち仮受消費税 12,177,632円			

(単位：円)

区分	支出					額		翌年度繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に由来する繰越額	合計	不用額	備 考	
	予 算		算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に由来する繰越額							合計
	当初予算額	修正予算額	流 用 増 減 額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額									
第1款 資本的支出	1,284,837,000	66,378,000	-	1,218,459,000	313,135,000	-	1,531,594,000	1,275,167,981	249,748,000	-	249,748,000	6,678,019		
第1項 建設改良費	694,260,000	66,378,000	-	627,882,000	313,135,000	-	941,017,000	684,592,000	249,748,000	-	249,748,000	6,677,000	うち仮払消費税 60,576,492円	
第2項 企業債償還金	590,577,000	-	-	590,577,000	-	-	590,577,000	590,575,981	-	-	-	1,019		

第3表

令和5年度和歌山県流域下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	負	担	金	773,119,646	773,119,646	
2	営	業	費	用			
	(1)	管	渠	・	ポン	プ	場
	(2)	減	価	償	却	費	
	(3)	資	産	減	耗	費	
	(4)	そ	の	他	営	業	費
		用			53,364,546	2,417,188,767	
		営	業	損	失		1,644,069,121
3	営	業	外	収	益		
	(1)	施	設	使	用	料	収
	(2)	他	会	計	補	助	金
	(3)	建	設	負	担	金	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
	(5)	雑	収	益	20,913	1,755,741,818	
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
	(2)	雑	支	出	13,904	139,580,728	
		経	常	損	失	139,594,632	1,616,147,186
							27,921,935
		当	年	度	純	損	失
							27,921,935
		前	年	度	繰	越	利
							益
							剰
							余
							金
							31,254,999
		当	年	度	未	処	分
							利
							益
							剰
							余
							金
							3,333,064

第4表

令和5年度和歌山県流域下水道事業貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		9,068,658,694
	ロ 建 物	3,008,033,419	
	減 価 償 却 累 計 額	369,137,904	2,638,895,515
	ハ 構 築 物	34,133,635,425	
	減 価 償 却 累 計 額	4,427,285,850	29,706,349,575
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,870,079,542	
	減 価 償 却 累 計 額	3,300,714,615	5,569,364,927
	ホ 車 両 運 搬 具	125,421	
	減 価 償 却 累 計 額	0	125,421
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,503,776	
	減 価 償 却 累 計 額	3,015,508	2,488,268
	ト 建 設 仮 勘 定		76,780,815
	有 形 固 定 資 産 合 計		47,062,663,215
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ その他無形固定資産		12,750,000
	無 形 固 定 資 産 合 計		12,750,000
	固 定 資 産 合 計		47,075,413,215
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		402,936,478
	(2) 未 収 金		120,202,354
	流 動 資 産 合 計		523,138,832
	資 産 合 計		47,598,552,047

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	7,131,753,920	
	固定負債合計		7,131,753,920
4	流動負債		
(1)	企業債	599,994,553	
(2)	未払金	281,179,638	
(3)	前受金	133,487,861	
(4)	その他流動負債	1,000,000	
	流動負債合計		1,015,662,052
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	41,443,570,093	
(2)	長期前受金収益化累計額	8,201,871,499	
	繰延収益合計		33,241,698,594
	負債合計		41,389,114,566
		資本の部	
6	資本金		14,149,000
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	4,293,542,465	
	ロ その他資本剰余金	1,898,412,952	
	資本剰余金合計		6,191,955,417
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,333,064	
	利益剰余金合計		3,333,064
	剰余金合計		6,195,288,481
	資本合計		6,209,437,481
	負債資本合計		47,598,552,047

(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和6年度上半期の流入水量実績は3,996,260立方メートルとなっています。
なお、各処理区別の流入水量は第5表のとおりです。

第5表 令和6年度上半期流入水量状況

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
処理区別								
伊都処理区	流入水量 (m ³)	395,304	408,209	445,876	448,435	389,946	378,177	2,465,947
那賀処理区	流入水量 (m ³)	245,203	264,514	267,751	265,614	248,357	238,874	1,530,313
合 計	流入水量 (m ³)	640,507	672,723	713,627	714,049	638,303	617,051	3,996,260

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金及び他会計補助金が主で、支出は、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は、国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金で、支出は、建設改良費及び企業債償還金です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 令和6年度予算執行状況

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
流域下水道事業収益	2,814,065	-	2,814,065	478,202	17.0
(1) 営業収益	924,366	-	924,366	144,492	15.6
(2) 営業外収益	1,889,699	-	1,889,699	333,710	17.7

支出

(単位：千円)

区分	予算額			執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
流域下水道事業費用	2,814,065	-	2,814,065	586,194	20.8
(1) 営業費用	2,662,884	-	2,662,884	520,411	19.5
(2) 営業外費用	151,181	-	151,181	65,783	43.5

資本的収入及び支出 収入

(単位：千円)

区分	予算額				執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額に係る財源 充当額	合計(A)		
資本的収入	1,393,795	-	249,748	1,643,543	599,995	36.5
(1) 企業債	147,600	-	51,300	198,900	-	-
(2) 補助金	1,098,462	-	147,026	1,245,488	599,995	48.2
(3) 負担金	147,733	-	51,422	199,155	-	-

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
資本的支出	1,393,795	-	249,748	1,643,543	299,493	18.2
(1) 建設改良費	793,800	-	249,748	1,043,548	950	0.1
(2) 企業債償還金	599,995	-	-	599,995	298,543	49.8

令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説10

用語解説11

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「-」となっています。実質公債費比率は

用語解説12

9.5%、将来負担比率は202.0%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「-」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度	-	-	9.5	202.0
令和4年度	-	-	8.4	200.1
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

- 1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第7条・第8条)
- 2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」表示

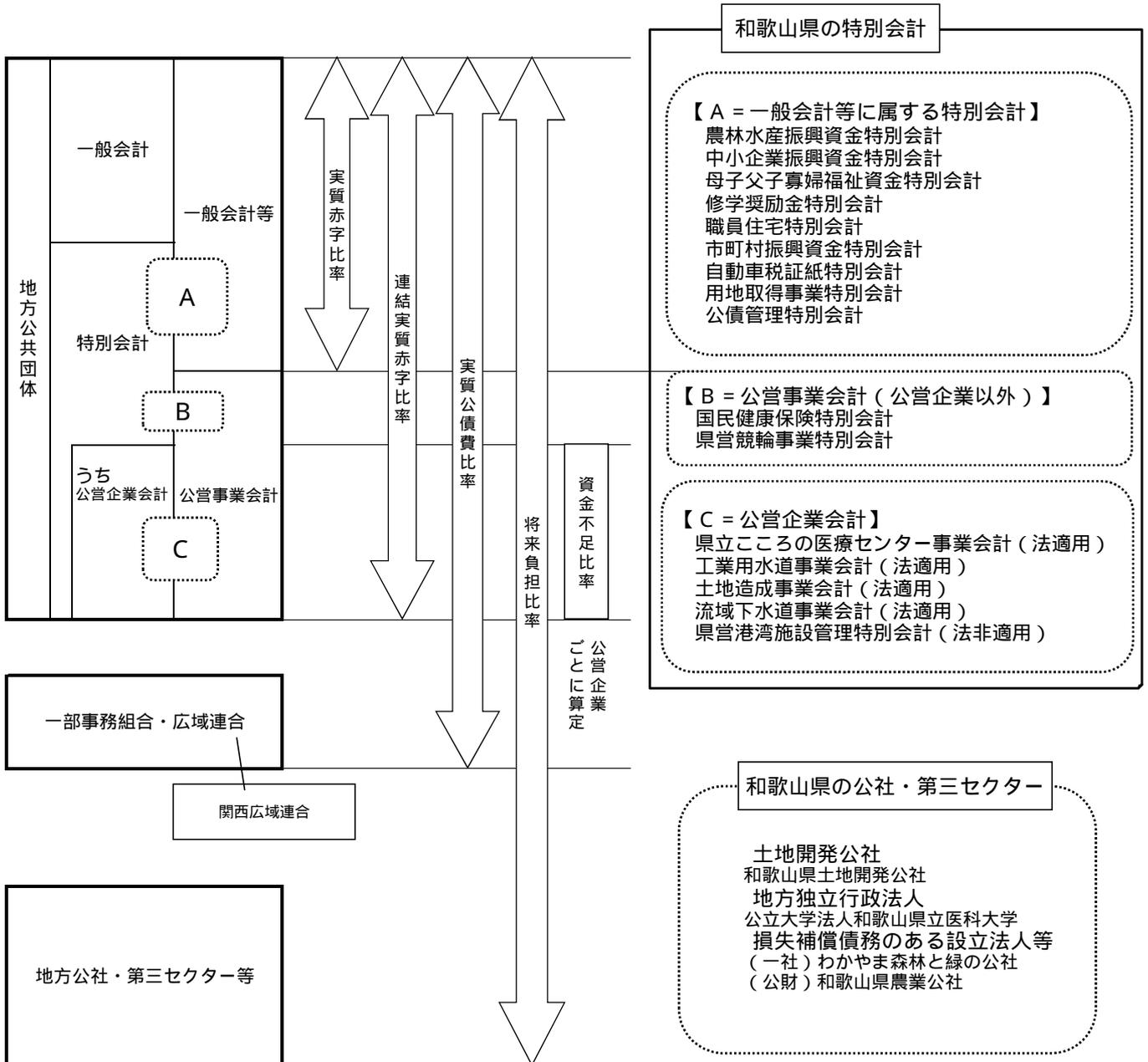
2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化基準
	令和5年度	令和4年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	-	-	20
和歌山県工業用水道事業	-	-	20
和歌山県土地造成事業	-	-	20
和歌山県流域下水道事業	-	-	20
和歌山県営港湾施設管理	-	-	20

資金不足がない場合は「-」表示

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計と特別会計の一部を合算したものです。

3 自主財源・依存財源（P. 2）

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わる経費を消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等がこれに分類されます。

5 投資的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 9）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 9）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 予算の補正（P. 10）

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して、年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

9 実質赤字比率 (P . 5 7)

一般会計と特別会計 (以下「一般会計等」という。) の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率 (P . 5 7)

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率 (P . 5 7)

地方公共団体に設置された全ての会計 (一部事務組合等を含む。) における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金 - 基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3 か年平均)

12 将来負担比率 (P . 5 7)

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - 充当可能財源等}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率 (P . 5 7)

各公営企業会計単位の実質赤字額 (資金不足額) の事業規模 (営業収益等) に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

令和六年十一月二十九日

号外

別冊